

証券コード 3907
平成29年2月8日

株主各位

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
シリコンスタジオ株式会社
代表取締役社長 寺田 健彦

第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第18期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年2月23日（木曜日）午後5時までに到着するようにご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年2月24日（金曜日）午前10時00分（受付開始午前9時）
2. 場 所 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
エビススバルビル 5階 カンファレンススペース
（本年は開催場所が変更となっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。）
3. 目的事項
（報告事項）
 1. 第18期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）事業報告及び連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）計算書類の内容報告の件

（決議事項）

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、議事資料としてこの「招集通知」をご持参下さいますようお願い申し上げます。

- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類、連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.siliconstudio.co.jp/>) に掲載させていただきます。
- ◎第18期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- 事業報告…新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、株式会社の支配に関する基本方針、株式会社の状況に関する重要な事項
 - 連結計算書類…連結株主資本等変動計算書、連結注記表
 - 計算書類…株主資本等変動計算書、個別注記表
- したがって、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部です。

(添付書類)

事業報告

〔自 平成27年12月1日〕
〔至 平成28年11月30日〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度(平成27年12月1日～平成28年11月30日)における我が国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、また企業収益は改善に足踏みが見られるものの高い水準で推移し、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れにより、日本の景気が下押しされるリスクがあるほか、英国のEU離脱問題や米国のトランプ政権誕生などによる海外経済の先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社は主にコンピュータグラフィックス(コンピュータを使って制作された映像、以下「CG」)関連のエンターテインメント(娯楽)業界向けビジネスに多角的に取り組んで参りました。開発推進・支援事業においては、既存及び新規ミドルウェアの開発期間延長によりサポート収入があったものの、ライセンス販売では、案件の長期化や開発受託案件の需要が具体化まで至らなかった事、導入コストの低い他社製品との競争激化、案件規模の縮小化などにより期初計画を大幅に下回りました。受託開発においては、クライアント先の体制・予算見直し等の影響及び開発規模の縮小等により、期初計画を大幅に下回り売上に貢献することができませんでした。しかし、新たに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓について、まだ小規模ではありますが案件数が増えてきております。当社の技術力を活かし、安定的な収益が見込まれる非エンターテインメント領域(自動車業界、建築業界、セキュリティー業界等)の分野を中心に、より簡便な操作でレンダリングが行えるようにミドルウェアに改良を加えるとともに積極的に拡販活動を行い、業績回復及び業績安定に向けて全力を尽くして参ります。特に自動車分野に関しては、既に組込システムの先行開発から設計段階まで進み、実装も視野に入れております。また、データサイエンス(ディープラーニングの活用等)領域に関しては、協業での研究開発が始まり、両領域共に今後の事業拡大に繋がるものと確信しております。コンテンツ事業においては、各コンテンツにおけるユーザー数の減少並びに新規タイトルの開発遅延等により計画未達になりました。「逆襲のファンタジカ」は、新作「逆襲のファンタジカ:ブラッドライン」の発

表によりユーザーの課金意欲の低下が生じ、また、「逆襲のファンタジカ：ブラッドライン」に関しては、開発遅延に加え、リリース後にサーバー不具合、システムエラー等が生じたことやユーザーの継続率、課金率等が当初の想定に届かなかったことから、サービス設計の見直しや戦略の変更が必要となり、売上への寄与に至りませんでした。今後は、効率的な運営体制の構築を進めるとともに協業タイトルを中心に開発を行うことで、業績変動の影響を抑え安定した利益を確保できるよう全力を尽くして参ります。さらに変化する市場環境に対応したサービス提供を行えるように運営体制の効率化を図って参ります。人材事業においては、昨年度からの順調な売上伸長が継続し稼働率もそれに応じて高まっていること、また厳しい人材マーケットにもかかわらず、比較的順調に社員の採用及び求職者・派遣労働者の確保ができる見込みであり、業績は安定に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上が7,001,428千円（前期比14.9%減）、営業損失は411,940千円（同一%）、経常損失は428,946千円（同一%）、親会社株主に帰属する当期純損失は499,349千円（同一%）となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

① 開発推進・支援事業

当連結会計年度においては、Tokyo Game Show2016に『Mizuchi』の技術デモ“YURI”最新版、Japan VR Summit2, InterBee2016等イベントに出展、コロンビア政府主催『Columbia 3.0 and Softic Business Matchmaking Forum 2016』への招待参加等活発な活動を行って参りました。また、当社グループの主力製品であるポストエフェクトミドルウェア『YEBIS 3』はイタリアMilestone社を始め、中国の人気オンラインゲーム「黒い砂漠」を開発するPearlabyss社（韓国）に採用されるなどの海外展開も積極的に強化して参りました。

また、新たに取り組んでおります非エンターテインメント領域の新規開拓について、まだ小規模ではありながら案件数が増加しております。安定的な収益が見込まれる非エンターテインメント領域（自動車業界、建築業界、セキュリティー業界）の分野を中心に拡大して参ります。

なお、ミドルウェアにおいて、ライセンス販売での案件長期化や開発受託案件の需要が具体化まで至らなかった事、導入コストの低い他社製品との競争激化、案件規模の縮小化などがあり、期初計画を大幅に下回りました。受託開発においては、クライアント先の体制・予算見直し等の影響及び開発規模の縮小等により、期初計画を下回りました。また、

受託開発を行っている連結子会社のイグニス・イメージワークス株式会社において、昨年より遊技機器業界の射幸性を抑制することを目的とした規制強化が続いております。その為、新規に獲得する予定であった遊戯機器向けグラフィックスの開発受託案件の人員配置換え等を実施し新規案件の獲得を目指しましたが減収をカバーする事ができませんでした。

以上の結果、売上高は2,904,323千円（前期比16.0%減）、セグメント損失は14,481千円（前期比-％）となりました。

② コンテンツ事業

当連結会計年度における主要タイトルの動向に関して、「逆襲のファンタジカ」は、ダウンロード数が約23万増加し全世界で821万に達しました。「刻のイシュタリア」は、ダウンロード数が約108万増加し全世界で351万に達しました。「戦国武将姫-MURAMASA-」は、ダウンロード数が約10万増加し88万に達しました。平成27年6月16日にリリースしたスマートフォンネイティブアプリ「グランスフィア」については、ダウンロード数が全世界で176万に達しました。なお、平成27年10月27日にリリースしたスマートフォンネイティブアプリ「戦国姫譚MURAMASA-雅-」については、新規キャラクターの追加やイベントなど各種施策を講じて参りましたが継続率の改善には至らず、本年11月をもってサービス終了をいたしました。

新作「逆襲のファンタジカ：ブラッドライン」に関しては、開発遅延に加え、リリース後のサーバー不具合、システムエラー等が生じた事やユーザーの存続率、課金率などが当初の想定に届かなかった事からサービス設計の見直し及び戦略の変更が必要となり、売上に貢献することができませんでした。

以上の結果、売上高は2,975,922千円（前期比22.9%減）、セグメント損失は18,047千円（前期比-％）となりました。

③ 人材事業

当連結会計年度における派遣先企業で稼働中の一般派遣労働者数は延べ2,187名、有料職業紹介の成約実績数は101名となりました。

以上の結果、売上高は1,132,985千円（前期比20.1%増）、セグメント利益は194,562千円（前期比22.2%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、重要な資金調達はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当連結会計年度におきましては、重要な事業の譲渡、吸収分割又は新設分割はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

項目	期別	第15期 平成25年11月期	第16期 平成26年11月期	第17期 平成27年11月期	第18期 (当連結会計年度) 平成28年11月期
売上高 (千円)		7,264,342	8,056,745	8,231,046	7,001,428
経常利益又は経常損失 (△) (千円)		565,253	832,523	252,929	△428,946
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)		395,615	507,578	146,894	△499,349
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)		170.31	255.82	64.64	△201.91
総資産 (千円)		3,729,283	4,163,425	4,745,496	3,860,523
純資産 (千円)		1,053,784	1,576,587	3,201,127	2,699,202

(6) 対処すべき課題

① 開発推進・支援事業について

当社グループの主たる事業領域であるゲーム業界においては、技術革新により家庭用ゲーム機器や携帯端末において新機種の投入が進み、当社及びクライアント企業であるゲームメーカー各社において、ゲームタイトルを投入するプラットフォームも多様化しております。そのような環境の下、当社グループでは、研究開発体制の強化を推進し、共通描画フレームワークの開発及びそれを用いたミドルウェア製品の強化を進め「Mizuchi」として市場へ投入し、「OROCHI」についても次世代ゲーム機へ対応しております。また、スマートフォン市場を始めとして、複数のプラットフォームに対応できるミドルウェアとして

「Xenko」の開発を進めて参ります。

② コンテンツ事業について

国内のスマートフォンゲーム市場の拡大に伴い、市場参入者が増加し、競争が激化している中、ゲームのクオリティは急速に高まっております。また、ゲームの開発規模が益々増大し、開発期間は長期化しております。

このような環境の中、当社グループでは自社タイトルを継続的かつ安定的にリリースできる体制を維持し、協業によるタイトル開発も進めて参ります。

また、当社グループではゲームタイトルを国内のゲーム市場にとどまらず、全世界のゲーム市場への配信についても、引き続き取り組んで参ります。

③ 人材事業について

当社グループの属するエンターテインメント業界においては、技術革新が著しい中で、技術者の確保・人材育成へのニーズが高まっております。そのような環境の下、人材事業においてはエンターテインメント業界における人材のマッチングをさらに促進すべく、開発推進・支援事業、コンテンツ事業との連携により、顧客基盤の強化を進めて参ります。また、安定した事業基盤の構築及びクライアント企業からの信頼の維持・向上を実現するために、職業安定法及び労働者派遣法等の関連諸法令の遵守を徹底するため、内部管理体制の強化を進めて参ります。

④ 開発体制の強化について

当社グループでは、コンテンツ事業及び開発推進・支援事業における開発体制の強化のため、経験豊富かつクリエイティブな人材の確保が必要と考えております。特に、市場の活性化が進むスマートフォンゲーム分野においては、売り手市場となっている状況下で、長期的に安定的かつ良質な労働力を確保することが重要と考えております。

そのような環境の下、当社グループでは自社人材の確保に関して、中途採用については採用チャネルとしてダイレクトスカウト、外部の人材紹介会社、自社ホームページの活用を中心に採用活動を推進して参ります。新卒採用については、CG系の技術を研究する大学研究室の教授との関係構築に加え、関東、関西を中心にゲーム系の有力専門学校との連携を推進して参ります。また、技術本部や開発本部における開発に携わる社員が、学校OBとして人事部門による学校訪問に同行することで、「顔の見える、相互のコミュニケーション

ョン」をベースとして、人材採用において丁寧な取り組みを進めて参ります。

また、平成28年度における、当社グループの採用に対する外国人の割合は、20.5%となっており、今後の海外展開の促進を見据えて、多言語に対応できる開発体制の強化への取り組みを推進しております。非正規社員の正社員化については、年に2度、正社員に登用する仕組みを取り入れて、本人の希望を聞いた上で、部門長推薦をもって面接を実施し正社員化することとしております。

上記のような取り組みを推進していくことで、開発体制のさらなる強化を推進して参ります。

⑤ 全社的な課題について

当社が、今後さらなる業容拡大を図るためには、各種業務の標準化と効率化の徹底により事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのために当社は、従業員に対し社内規程及び業務フローやコンプライアンスルール等を周知徹底させ、内部管理体制を強化するとともに、業務の効率化を図って参ります。

(7) 主要な事業内容

当社は、コンソールゲーム・オンラインゲーム（ソーシャルゲーム、スマートフォンネイティブアプリ）の開発・販売、家庭用ゲーム機・スマートフォン・携帯電話・組込機器向けのミドルウェアの開発・販売、サーバーネットワークの構築・運用・監視、ゲーム・映像業界の人材紹介・人材派遣を営んでおります。

① 開発推進・支援事業

開発推進・支援事業では、コンソールゲーム・オンラインゲーム（ソーシャルゲーム、スマートフォンネイティブアプリ等）の受託開発、家庭用ゲーム機・スマートフォン・組込機器向けのミドルウェアの開発・販売、サーバーネットワークの構築・運用・監視等のソリューションサービスを提供しております。

1) ミドルウェア開発・販売

家庭用ゲーム機、スマートフォン、組込機器向けに高品質かつ柔軟性の高いミドルウェアを開発しております。ミドルウェアのライセンス販売やカスタマイズによるツール開発のほか、ユーログラフィックス、情報処理学会、電子情報通信学会で論文を発表しているプログラマー集団が開発した最先端ツールを提供しております。特にリアルタイ

ムのコンピュータグラフィックス技術を強みとし、クリエイターからのビジュアルクオリティーに対する高い要求に応えられるミドルウェアを開発しております。

2) 他社販売ゲームタイトル及びその他コンテンツの開発受託

他社製品名で販売される家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機、スマートフォン用ゲームのコンテンツなどを開発しております。当社では、ゲーム開発で培ってきた技術力と豊富な経験を基礎にしていることからゲームのシナリオ作成などの企画から提案し、単に他社製品の開発にとどまらない、クライアントニーズや市場に合わせた提案及びコンサルティングを実施しております。また、独自のミドルウェアを活用し、格段の開発効率を実現するとともに熟練したデザイナーが生み出すエフェクト・2D・3D映像により、革新的な作品を提供しております。当社では、代表作として株式会社スクウェア・エニックスより発売された「ブレイブリーデフォルト」のゲーム開発受託をしております。

3) ソリューションサービス

オンライン対応のコンシューマゲームやソーシャルゲーム等を運営するオンラインエンターテインメント事業者向けに、ネットワークインフラの構築、運用、保守・監視、技術コンサルティングなどのソリューションを提供しております。また、これらのゲームで使用するサーバーと回線を顧客に貸し出すホスティングサービスも提供しております。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業では、自社オリジナルタイトルのソーシャルゲーム、スマートフォンネイティブアプリの開発・提供を行っております。当社は、スマートフォン向けゲーム及びフィーチャーフォン向けゲームを、国内ユーザー及び海外ユーザーに提供しております。また、自社オリジナルタイトルのスマートフォンネイティブアプリをApple Inc.が運営する「App Store」及びGoogle Inc.が運営する「Google Play」等において提供しております。

③ 人材事業

当社では、CG、ゲーム制作、映像制作、WEB制作の各業界におけるデザイナーやクリエイター等の技術者をクライアント企業に対して、有料で紹介する人材紹介サービス、及び登録派遣社員を派遣する人材派遣サービスを提供しております。当社は、一般的な人材紹介会社、人材派遣会社とは異なり、エンターテインメント業界に特化した人材ビジネスを展開しており、ミドルウェア等の販売、受託案件の営業を行う傍ら、クライアント企業における人材ニーズの掘り起しも行っております。当社は自社においてもオリジナルタイトルの開発を行っており、コンテンツ制作等に係る人材の見極めに関して、他の人材紹介会社、人材派遣会社に比べ、クライアント企業におけるニーズを的確に捉えることができることが強みとなっております。

(8) 主要な営業所及び使用人の状況

① 主要な営業所

名称	所在地
本 社	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

② 使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
301名	6名減	35歳2ヶ月	3年9ヶ月

注 使用人数には、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
イグニス・イメージワークス株式会社	15百万円	100.0%	CG制作受託

(10) 主要な資金調達先及び調達残高

調達先（長短借入金と社債の合算）	調達残高
株式会社みずほ銀行	125,464千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,850千円
株式会社伊予銀行	50,000千円
株式会社三井住友銀行	27,200千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	普通株式	9,420,000株
(2) 発行済株式の総数	普通株式	2,520,900株
(3) 株主数		2,504名
(4) 大株主		

株主名	持株数(株)	持株比率
関本晃靖	243,000	9.63%
寺田健彦	235,500	9.34%
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	120,000	4.76%
株式会社エクサ	106,000	4.20%
三菱UFJキャピタル株式会社	103,000	4.08%
今井理人	97,600	3.87%
SCSK株式会社	95,000	3.76%
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	60,000	2.38%
株式会社クリーク・アンド・リバー社	54,000	2.14%
株式会社SBI証券	52,800	2.09%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年11月30日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
関本晃靖	代表取締役会長	—
寺田健彦	代表取締役社長	イグニス・イメージワークス(株) 代表取締役
永谷真澄	取締役 (事業統括本部長)	—
倉垣二美子	取締役 (戦略事業本部長)	—
星野勇氣	取締役 (開発本部長)	—
山田隆仁	取締役 (経営管理本部長)	—
谷口恵治	取締役	—
尾関好良	常勤監査役	(株)インテグリティ 代表取締役
成井弦	監査役	特定非営利活動法人エルピーアイジャパン理事長
石渡晋太郎	監査役	ナリッジサービスネットワーク(株) 管理本部長

注1. 取締役谷口恵治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 監査役尾関好良氏、成井弦氏、及び石渡晋太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

常勤監査役尾関好良氏は、米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

注3. 当社は、取締役谷口恵治氏、監査役尾関好良氏、成井弦氏、及び石渡晋太郎氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	8名	146,443千円
監査役	3名	17,280千円
合計	11名	163,723千円

注1. 当事業年度支給額には使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。
使用人兼務取締役の使用人給与相当額は次のとおりであります。

使用人兼務取締役 4名 40,432千円

注2. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の額は、取締役1名4,800千円、監査役3名17,280千円であります。

注3. 当事業年度末現在の人員は、取締役7名（うち、社外取締役1名）、監査役3名（うち、社外監査役3名）であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成28年2月24日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいるためであります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会出席状況		監査役会出席状況	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 谷口恵治	19回中19回	100.0%	—	—
監査役 尾関好良	19回中17回	89.5%	15回中14回	93.3%
監査役 成井弦	19回中16回	84.2%	15回中13回	86.7%
監査役 石渡晋太郎	19回中17回	89.5%	15回中14回	93.3%

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役及び監査役はそれぞれの豊富な知識と経験に基づく専門的見地から適宜質問し、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言及び提言を行っております。

また、監査役会においても適宜、必要な発言を行っております。

② 重要な兼職先と当社との関係

取締役及び監査役の重要な兼職先は「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載の通りであります。なお、当社とそれらの兼職先との間には特別の利害関係はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役谷口恵治氏、社外監査役尾関好良氏、成井弦氏、及び石渡晋太郎氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てており、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表

(平成28年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|-------------------|------------------|----------------------|------------------|
| (資産の部)            |                  | (負債の部)               |                  |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>2,929,667</b> | <b>【流動負債】</b>        | <b>970,975</b>   |
| 現金及び預金            | 1,520,417        | 買掛金                  | 302,795          |
| 売掛金               | 1,013,279        | 1年内償還予定の社債           | 68,000           |
| 仕掛品               | 107,790          | 1年内返済予定の長期借入金        | 102,212          |
| 貯蔵品               | 3,922            | 未払金                  | 108,740          |
| 前渡金               | 57,251           | 未払費用                 | 171,015          |
| 未収入金              | 36,091           | 未払法人税等               | 5,166            |
| 前払費用              | 91,923           | 未払消費税等               | 6,987            |
| 繰延税金資産            | 87,336           | 前受金                  | 103,875          |
| その他の金             | 15,187           | 預り金                  | 73,840           |
| 貸倒引当金             | △3,532           | 受注損失引当金              | 13,117           |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>930,856</b>   | 関係会社清算損失引当金          | 14,400           |
| <b>【有形固定資産】</b>   | <b>226,223</b>   | その他の                 | 823              |
| 建物                | 275,662          | <b>【固定負債】</b>        | <b>190,344</b>   |
| 減価償却累計額           | △123,198         | 社債                   | 50,000           |
| 工具、器具及び備品         | 253,288          | 長期借入金                | 83,302           |
| 減価償却累計額           | △179,529         | 資産除去債務               | 49,119           |
| <b>【無形固定資産】</b>   | <b>391,018</b>   | 繰延税金負債               | 7,923            |
| ソフトウェア            | 135,265          | <b>負債合計</b>          | <b>1,161,320</b> |
| ソフトウェア仮勘定         | 232,674          | (純資産の部)              |                  |
| その他の              | 23,078           | <b>【株主資本】</b>        | <b>2,701,718</b> |
| <b>【投資その他の資産】</b> | <b>313,614</b>   | 資本金                  | 133,492          |
| 投資有価証券            | 110,741          | 資本剰余金                | 1,881,482        |
| 敷金の               | 195,399          | 利益剰余金                | 809,243          |
| その他の              | 7,473            | 自己株式                 | △122,500         |
|                   |                  | <b>【その他の包括利益累計額】</b> | <b>△2,515</b>    |
|                   |                  | その他有価証券評価差額金         | △2,515           |
|                   |                  | <b>純資産合計</b>         | <b>2,699,202</b> |
| <b>資産合計</b>       | <b>3,860,523</b> | <b>負債・純資産合計</b>      | <b>3,860,523</b> |

## 連結損益計算書

自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額     |                  |
|--------------------|---------|------------------|
| 売 上 高              |         | 7,001,428        |
| 売 上 原 価            |         | 5,770,425        |
| <b>売 上 総 利 益</b>   |         | <b>1,231,002</b> |
| 販売費及び一般管理費         |         | 1,642,943        |
| <b>営 業 損 失</b>     |         | <b>411,940</b>   |
| 営 業 外 収 益          |         |                  |
| 受 取 利 息            | 253     |                  |
| 受 取 配 当 金          | 2,400   |                  |
| そ の 他              | 5,349   | 8,003            |
| 営 業 外 費 用          |         |                  |
| 支 払 利 息            | 4,623   |                  |
| 持分法による投資損失         | 4,800   |                  |
| 為 替 差 損            | 13,159  |                  |
| 社 債 保 証 料          | 934     |                  |
| そ の 他              | 1,490   | 25,008           |
| <b>経 常 損 失</b>     |         | <b>428,946</b>   |
| 特 別 損 失            |         |                  |
| 固 定 資 産 除 却 損      | 52,463  |                  |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損  | 2,713   |                  |
| 関 係 会 社 清 算 損 失    | 36,000  | 91,177           |
| <b>税金等調整前当期純損失</b> |         | <b>520,123</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 2,490   |                  |
| 法 人 税 等 調 整 額      | △23,263 | △20,773          |
| <b>当 期 純 損 失</b>   |         | <b>499,349</b>   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失    |         | 499,349          |

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月18日

シリコンスタジオ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シリコンスタジオ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シリコンスタジオ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成29年1月16日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、平成29年1月17日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸 借 対 照 表

(平成28年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目                       | 金 額              |
|-------------------|------------------|---------------------------|------------------|
| (資産の部)            |                  | (負債の部)                    |                  |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>2,687,200</b> | <b>【流動負債】</b>             | <b>887,860</b>   |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,467,403        | 買 掛 金                     | 285,322          |
| 売 掛 金             | 897,355          | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 68,000           |
| 仕 掛 品             | 70,339           | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 77,204           |
| 貯 蔵 品             | 3,922            | 未 払 金                     | 101,786          |
| 前 渡 金             | 57,251           | 未 払 費 用                   | 147,108          |
| 未 収 入 金           | 42,377           | 未 払 法 人 税 等               | 5,066            |
| 前 払 費 用           | 84,047           | 未 払 消 費 税 等               | 6,987            |
| 繰 延 税 金 資 産       | 62,604           | 前 受 り 金                   | 103,875          |
| そ の 他 金           | 5,431            | 預 り 金                     | 64,168           |
| 貸 倒 引 当 金         | △3,532           | 受 注 損 失 引 当 金             | 13,117           |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>937,644</b>   | 関 係 会 社 清 算 損 失 引 当 金     | 14,400           |
| <b>【有形固定資産】</b>   | <b>216,896</b>   | そ の 他                     | 823              |
| 建 物               | 262,696          | <b>【固定負債】</b>             | <b>171,620</b>   |
| 減 価 償 却 累 計 額     | △114,911         | 社 債                       | 50,000           |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 217,462          | 長 期 借 入 金                 | 64,578           |
| 減 価 償 却 累 計 額     | △148,350         | 繰 延 税 金 負 債               | 7,923            |
| <b>【無形固定資産】</b>   | <b>372,333</b>   | 資 産 除 去 債 務               | 49,119           |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 116,580          | <b>負 債 合 計</b>            | <b>1,059,481</b> |
| ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定 | 232,674          | (純資産の部)                   |                  |
| そ の 他             | 23,078           | <b>【株主資本】</b>             | <b>2,567,878</b> |
| <b>【投資その他の資産】</b> | <b>348,414</b>   | 資 本 金                     | 133,492          |
| 投 資 有 価 証 券       | 110,741          | 資 本 剰 余 金                 | 1,881,482        |
| 関 係 会 社 株 式       | 34,800           | 資 本 準 備 金                 | 332,742          |
| 敷 金               | 195,399          | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 1,548,740        |
| そ の 他             | 7,473            | 利 益 剰 余 金                 | 675,403          |
|                   |                  | 利 益 準 備 金                 | 981              |
|                   |                  | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 674,421          |
|                   |                  | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 674,421          |
|                   |                  | 自 己 株 式                   | △122,500         |
|                   |                  | <b>【評価・換算差額等】</b>         | <b>△2,515</b>    |
|                   |                  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | △2,515           |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>3,624,844</b> | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>2,565,362</b> |
|                   |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>3,624,844</b> |

# 損 益 計 算 書

自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 6,324,263 |
| 売 上 原 価               |         | 5,189,547 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,134,715 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,509,649 |
| 営 業 損 失               |         | 374,933   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 233     |           |
| 受 取 配 当 金             | 2,400   |           |
| そ の 他                 | 4,658   | 7,291     |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 4,007   |           |
| 為 替 差 損               | 13,159  |           |
| 社 債 保 証 料             | 934     |           |
| そ の 他                 | 1,443   | 19,545    |
| 経 常 損 失               |         | 387,187   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 52,463  |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 2,713   |           |
| 関 係 会 社 清 算 損 失       | 36,000  | 91,177    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | 478,364   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,290   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △16,693 | △14,403   |
| 当 期 純 損 失             |         | 463,961   |

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月18日

シリコンスタジオ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シリコンスタジオ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は平成29年1月16日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議し、平成29年1月17日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役の監査報告に基づき審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。  
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年1月19日

|              |         |  |  |    |
|--------------|---------|--|--|----|
| シリコンスタジオ株式会社 | 監査役会    |  |  |    |
| 常勤社外監査役      | 尾 関 好 良 |  |  | 印  |
| 社外監査役        | 成 井 弦   |  |  | 印  |
| 社外監査役        | 石 渡 晋太郎 |  |  | 印  |
|              |         |  |  | 以上 |

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することとし、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は、金25,209,000円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年2月27日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役1名選任の件

取締役永谷真澄氏が本総会終結の時をもって取締役を辞任いたしますので、あらたに取締役1名のご選任をお願いするものであります。なお、竹中康晴氏は、退任取締役の補欠として選任される取締役ですので、その任期は、当社定款の定めにより、在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

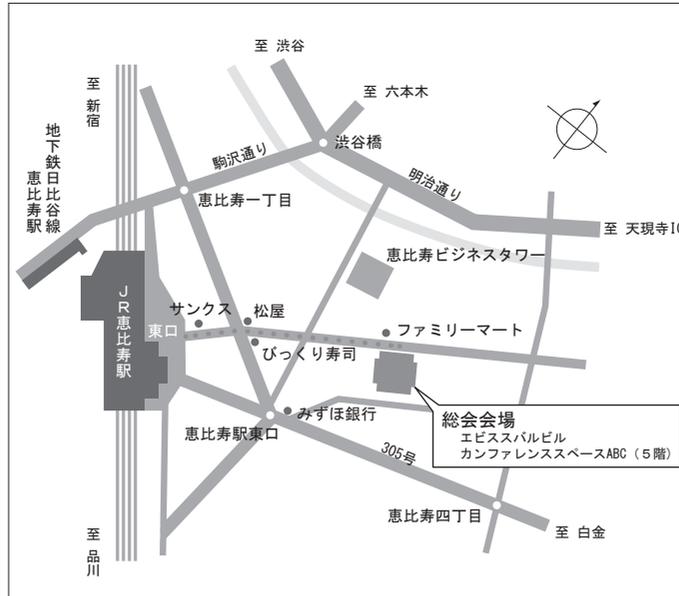
| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                      | 所有する当社の株式数 |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 竹中 康晴<br>(昭和40年4月28日生) | 平成27年6月 当社 入社<br>平成27年12月 当社 執行役員研究開発統括部長就任<br>平成28年12月 当社 執行役員技術本部長就任<br>(現在に至る) | 一株         |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

# 株主総会会場ご案内図

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号  
エビススバルビル 5階 カンファレンススペース  
電話 (0120) 303557



## (会場への交通機関)

JR山手線・埼京線「恵比寿駅」東口改札より徒歩約3分  
東京メトロ地下鉄日比谷線①番出口から徒歩約4分